

平成 29 年度事業計画書

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

障害者の自立、社会参加、生活の質(QOL)の向上を具体化するための、障害者の保健福祉に関わる研究について、一層の推進を図る。

- (1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること
- (2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力
- (3) 障害者放送協議会への参加と協力

2. 国際協力・交流事業の推進

2017 年に中間年を迎える、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)決議新「アジア太平洋障害者の十年」(2013-2022)の中間年(2017 年)に向けた ESCAP の活動に対し、APDF の加盟団体(JDF)として協力する。

国連総会で採択されたアジェンダ 2030(2016 年以降の持続可能な開発目標：SDGs)について、障害分野 NGO 連絡会(JANNET)と共に、SDGs の大きな目的である「誰も取り残さない社会」作りのための活動に取り組む。

当協会が共催した、第三回アジア太平洋 CBR 会議(2015 年、東京)の成果文書にある「地域に根ざしたインクルーシブ開発(CBID)」の考え方を基本として、我国における共生社会を実現するため、昨年引き続き日本財団とともに、研修プログラム事業を実施する。

当協会では、国際リハビリテーション協会(RI)、APDF、JDF、JANNET 並びに JICA との連携を密にし、国際協力・交流を積極的に促進する。

- (1) 新「アジア太平洋障害者の十年」推進活動
- (2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進
- (3) 国際協力・交流プロジェクトの推進
- (4) 国際研修事業の実施

3. 情報収集・提供事業

障害者の自立と社会参加、QOL の向上を図る上で、必要不可欠な情報の入手・コミュニケーションの推進を図る。

- (1) 障害者の情報活用推進事業
- (2) DAISY(Digital Accessible Information SYstem)開発普及推進事業
- (3) 出版事業等